



Kernel通信

神戸大学附属図書館電子図書館担当

(Issue Date)

2022-03-14

(Resource Type)

other

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100475651>





研究者紹介 木下昌彦先生

この通信では、**Kernel** で論文を公開されている研究者をご紹介します。今回は木下昌彦先生（法学研究科）です。

木下先生のご専門は憲法で、中でも表現の自由、経済的自由、地方自治を中心に研究されています。また、後述のアメリカ留学を契機に、比較憲法の研究も開始されたとのことでした。前半は進路を決めた時のエピソードや、研究テーマを決めるきっかけになったもの、また法学の研究の進め方や法曹実務家との研究方法の共通する点・異なる点などについて伺いました。

後半はアメリカのハーバード大学への留学の際のエピソードや、そこでの授業や試験のあり方、シンポジウムの発表スタイル、図書館のサービスや体制などについて、日

本との比較をしながらご紹介いただきました。また、木下先生は著作権についての研究もされているので、アメリカで認められているフェアユース（著作権者の許諾なく著作物を利用しても、その利用が公正である場合は著作権侵害とみなされない）を挙げていただきながら、日本の利用者にとってどのような文献入手の方法が理想かといった、当館としても参考になるお話をさせていただきました。

偶然のできごとの重なりが進路や研究テーマに影響した学生時代のエピソードや、日本とは全く違うアメリカの大学や学びのあり方など、読者の皆様にわくわくしていただける内容になっているのではと思います。ぜひ、以下のページよりインタビュー全文をご覧ください。



 インタビュー全文

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/interview20211214.pdf>

 **Kernel** で公開されている木下先生の論文

<http://www.lib.kobe->

[u.ac.jp/infolib/meta_pub/CsvSearch.cgi?DEF_XSL=default&SUM_KIND=CsvSummary&SUM_NUMBER=20&META_KIND=NOFRAME&IS_KIND=CsvInitSearch&IS_SCH=CSV&IS_STYLE=default&IS_TYPE=csv&DB_ID=G0000003kernel&GRP_ID=G0000003&IS_START=1&IS_EXTSCH=&IS_NUMBER=20&IS_TAG_S1=Record&IS_KEY_S1=A0111](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/meta_pub/CsvSearch.cgi?DEF_XSL=default&SUM_KIND=CsvSummary&SUM_NUMBER=20&META_KIND=NOFRAME&IS_KIND=CsvInitSearch&IS_SCH=CSV&IS_STYLE=default&IS_TYPE=csv&DB_ID=G0000003kernel&GRP_ID=G0000003&IS_START=1&IS_EXTSCH=&IS_NUMBER=20&IS_TAG_S1=Record&IS_KEY_S1=A0111)

本号では、オープンアクセス推進ワーキンググループメンバーの職員が、研究データポリシーについてセミナーや政策文書等から調べたことをご紹介します。

！ 研究データポリシーが必要とされる背景

研究のために集められたデータ、もしくは研究過程で生み出されたデータ（編集・加工された二次データを含む）は研究データと呼ばれています。その研究データを保存・管理・公開するための方針である研究データポリシーを2025年までに策定しようという動きがあります。ではなぜ研究データポリシーが必要とされるのでしょうか。

研究者・所属機関の責務

公的資金を獲得して研究を行った場合、その研究成果のもととなった研究データを適切に保存・管理し、共有・公開等によって活用できるようにする必要があります。研究者同士だけでなく一般社会へ還元していくため公開すべきものと、個人情報を含む、安全保障上の問題があるなどの理由から公開すべきではないものがあり、選別するなどの注意が必要です。これはオープンアンドクローズ戦略と呼ばれている考えであり、研究者の大事な責務の1つです。資金配分機関によっては、研究成果について具体的な取り扱いを指定されている場合もあります。

また研究者個人としてだけでなく、大学等研究機関も研究データポリシーを策定することにより、研究開発を行う機関の責務として、研究成果および研究データの公正性を担保し、可能な場合はそれらを広く世界へ発信することが求められています。これを実現するためにも機関リポジトリやメタデータ付与等の環境設備を継続的に整えていくことも考えなくてはなりません。

研究データの透明性と展開

研究成果については根拠を伴ったものでなくてはなりません。その根拠ともいえる研究データは研究を行う上で欠かせないものであることは、周知の事実だと思われます。しかしそのデータが不透明な状態であると、研究結果そのものが不正として扱われる可能性も出てきます。研究者は研究データの公正な活用をおこなうことを求められています。査読にあたって、研究データの提出が求められた場合は対応する必要があるなど論文の提出後も研究データの管理が必要です。その際に所属機関では国内外の研究データ基盤システムと相互運用性やセキュリティの高いシステムを研究者に提案するなど、研究データの管理について研究者へ協力できることがあります。その他にも別の研究機関へ異動する場合、研究データも一緒に異動するためには研究データポリシーの設定が前提となっている事例があります。

また現在の法制度においては、研究データは限定的にしか保護されないという点があげられます。著作権法などで保護されているものは、思想や感情の創作的な表現を対象としており、データについての法の保護は、利用するために編集を行った結果、創作性が認められるものなどに限定されています。

基準となる研究データポリシーを定めることにより、研究データの取り扱いに関してさらに方針がはっきりしていきます。研究データの不正な使用や不用意な流出を防ぐことにもつながります。その結果、充実した学術の継承が行われていくと考えられています。

！ 研究データポリシー策定の現状と課題

研究データポリシー策定に関する神戸大学の現状は、研究データポリシー検討WGを、担当理事を座長として立ち上げることとなっている状況です（令和4年1月現在）。ポリシー策定に向けて緒に就いたところと言えます。

研究データポリシーについてまず確認しておきたいことは、内閣府が「管理対象データ」には公開・共有・非共有・非公開の別があることを示していますが、あくまで研究データの公開等は基本的に研究者の判断によりなされるということです。また各学問分野において常識とされている研究データの扱い、例えば臨床心理学における個人情報の秘匿などは当然配慮されるべきもので

す。それぞれの学問分野で既に定まっている研究データの公開に関する規則や慣行等を前提とした上で、この研究データポリシーは策定されるべきものです。

次に研究データポリシー策定に関し、想定される課題について列挙します。

1. 組織体制

研究データポリシーはその後永続的に行われる研究データ管理の基盤となるものです。研究データ管理に関わる部署は現状、様々に分かれています。知的財産権や著作権についてはどの部署に相談したらよいか、データ管理のリテラシー教育はどこが行うのかといった組織体制の検討は重要な問題です。

2. 研究データ管理に関する役割と責任について

研究データ管理に関して、大学と研究者の役割と責任の範囲を明確にする必要があります。このポリシーにおいて研究データの公開が積極的に行われることが謳われることとなりますが、その場合の研究データ管理の役割と責任を大学と研究者がどの範囲までそれぞれ担うのか明確にしておく必要があります。

3. 学問分野における相違

研究データと一言に言っても学問分野において様々に異なります。本学は総合大学ですから、各学問分野で研究データが様々な性格をもつことに注意を払うことが必要です。医理工等の分野においては、典型的には研究論文のエビデンスとなる研究データがそれに該当するでしょう。人文学分野においては、場合によって史料などがそれに該当するかもしれません。神戸大学としてのポリシーはあらゆる学問分野に汎用的なものであらざるを得ません。その後、各学部、あるいは各学問分野において実地的な運用指針が作成されることを前提に大学のポリシーは策定される必要があるでしょう。

4. 研究データを公開するためのシステム

研究データを公開するシステムとして、大学の機関リポジトリが挙げられています。本学の機関リポジトリは2022年9月にシステムリプレイスを行う予定です。それにより本学の機関リポジトリであるKernelで、研究データのメタデータをより詳細に記載できるようになります。

5. 研究データに対するメタデータ付与

「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」にあるように、公的資金による研究で生成された研究データに、公開するかどうかに関わらずメタデータを付与する必要が今後生じます。付与すべき「メタデータの共通項目」も同文書で定められており、まずメタデータを付与するシステムを大学が用意する必要があります。

例えば国立情報学研究所が提供しているGakuNin RDMでは研究データに「メタデータの共通項目」を付与することが可能になる予定です。このメタデータ付与の作業を行う主体の学内での合意形成、さらにそれをサポートする組織体制の構築が必要となります。研究データ管理の組織体制とも重なりますが、神戸大学の全ての構成員に関わる問題ですので、慎重な議論が求められます。

6. 研究データの対象・範囲について

研究データをいわゆる研究活動において生成されたデータのみとするか、教育活動において生成されたデータ、例えば講義スライド、配布資料、講義映像なども含めるか、検討する必要があります。

！ 先行大学のポリシー比較・詳細

これまでに、研究データポリシーを策定済みの大学は、京都大学、名古屋大学、東京工業大学、東北大学の4大学です。

2020年3月19日に、「京都大学研究データ管理・公開ポリシー」、
2020年10月20日に、「名古屋大学 学術データポリシー」、
2021年4月16日に、「国立大学法人東京工業大学の研究データポリシー」、
2021年12月9日に、「東北大学研究データ管理・公開ポリシー」が策定されています。

各大学のポリシーの本文自体には必要最小限のことしか書かれていません。ですが、京都大学は「ポリシーについての解説・補足」やポリシーの「英語版」を作成しており、図書館機構内に研究データ公開支援のページを作成して、「京都大学の部局等における研究データ管理・公開に関する実施方針策定のためのガイドライン」や「京都大学の部局等における研究データ管理・公開に関する実施方針」ひな形も公開しています。

また、東北大学は、「東北大学研究データ・公開ポリシー」と同時に、「東北大学研究データ・公開ポリシーの解説」を策定し、公開しています。東京工業大学は、「国立大学法人東京工業大学の研究データポリシー」を、先に策定し、現在、「研究データ管理・公開実施方針」の策定中、とのこと。名古屋大学も、「名古屋大学 学術データポリシー 解説」を公開しており、各大学、「ポリシー」と「解説」を策定している形（策定中も含む）となっています。

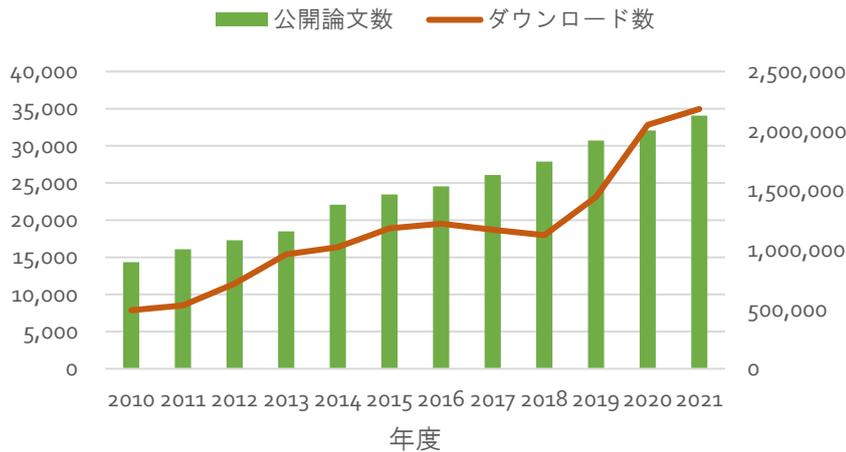
ポリシー本文で、策定済みの4大学のうち、顕著に他の大学と違う点は、名古屋大学がポリシー名も「学術データポリシー」となっているように、教育で生成されたデータも含めていることです。例えば授業で配布された資料や、講義スライドなど、教育に関するデータも扱う点です。他の3大学は研究で生産されたデータのみを扱うと読めますので、そこに違いがあります。研究データの定義についてですが、京都大学と東京工業大学はポリシーで、「デジタル・非デジタルを問わない」との記載があります。東北大学と名古屋大学は、解説で、「デジタルか否かは問わない」との記載があり、各大学、データは「デジタル・非デジタルを問わない」となっております。

これらの先行大学のポリシーを踏まえて、本学でもこれから対象データをどうするのかといった議論を経、まずは研究データポリシー本文を作っていくことになるでしょう。

！ 参考文献

1. 大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン https://rdm.axies.jp/_media/sites/14/2021/07/urdp-guideline.pdf
2. 大学における研究データ管理体制構築への道のり https://rdm.axies.jp/_media/sites/14/2021/07/urdp-guideline-appx.pdf
3. オープンサイエンスのためのデータ基盤の整備（統合イノベーション戦略（抄））
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/5kai/sanko1.pdf>
4. 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sanko1.pdf>
5. 「京都大学研究データ管理・公開ポリシー」採択の経緯 <https://current.ndl.go.jp/e2295>
6. 青木学聡「オープンサイエンスと研究データ管理の動向」『情報処理』62巻5号
<https://www.ipsj.or.jp/dp/contents/publication/46/S1202A-S01.html>
7. 京都大学研究データ管理・公開ポリシー <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research-policy/kanrikoukai>
8. 名古屋大学 学術データポリシー <https://icts.nagoya-u.ac.jp/ja/datapolicy/>
9. 国立大学法人東京工業大学の研究データポリシー <https://www.titech.ac.jp/0/about/policies/research-data>
10. 東北大学研究データ管理・公開ポリシー <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/01/news20220104-05.html>

Kernel 統計（公開論文数とダウンロード数の推移）



公開論文数の増加とともに、ダウンロード数も順調に増加しています。今年度は1月末時点での数値ですが、すでに昨年度を大きく上回ダウンロード数を記録しています。

これからも研究成果が広く読まれるよう、公開に努めてまいります。**Kernel**へのご登録、お待ちしております。

Kernel 通信 第26号 2022年3月14日 発行

神戸大学附属図書館 電子図書館担当

特集 伊藤・野原・平林（オープンアクセス推進WG）

インタビュー協力 川下・久我（オープンアクセス推進WG）

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1 社会科学系図書館3階

Email : repo@lib.kobe-u.ac.jp Tel : 078-803-7333 Fax : 078-803-7336